（別紙１）

(※本ページを含めて、フォントサイズ10pt以上を使用し、A4用紙片面15枚以内に収めてください。)

(※赤字にて記載箇所は、該当のない場合や不要な場合には削除して提出してください。)

新市場開拓支援事業費補助金

（フロンティア補助金）

補助事業計画書

１．申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称：  （ﾌﾘｶﾞﾅ：　　　　　　　　　　　　） | | 代表者役職氏名： | |
| 住所： | | | |
| 国内における主たる事業実施場所： | | | |
| 電話番号： | | 業種： | |
| 担当者名： | | e-mail： | |
| 資本金（出資金） | 千円 | 従業員数 | 人 |

※　申請者が組合等の場合は、従業員数の欄に当該組合等の構成員数（内訳については任意様式で別添してください。）を記載してください。

２．事業内容等

|  |
| --- |
| （１）実施事業 ①事業名  （※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字以内で記載してください。）  ②事業区分  （１） 商品の差別化による新たなニーズ獲得事業  Ａ. 食品等とのペアリングに特化した商品の開発や、地方自治体等との連携  による地域産品の特性を生かした商品の開発  Ｂ．個人等に対するオーダーメイド商品の開発体制の構築  　　 Ｃ．新たな原材料等を使用することにより、これまでにない特性を持たせた  高付加価値商品の開発  　　 Ｄ．「伝統的酒造り」を差別化のポイントとした高付加価値商品の開発  　　 Ｅ．その他  （２） 販売手法の多様化による新たなニーズ獲得事業  　　 Ｆ. 商品情報の充実による販売促進（ＱＲコード等を活用した取扱商品のブランドストーリーの提供や消費者が求める情報を記載した裏ラベルの活用等）  Ｇ. テイスティング等の顧客体験を重視した販売形態の確立  　　 Ｈ．データ分析等を用いた、顧客の嗜好に合致した商品の販売手法の導入  　　 Ｉ．その他  （３） ＩＣＴ技術の活用による製造・流通の高度化・効率化事業  　　 Ｊ. 製造：ＡＩ技術等を活用した品質管理システムの導入  Ｋ．流通：ＲＦＩＤやＡＩカメラ等を活用した管理システムの導入  　　 Ｌ．その他  （４） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顕在化した課題への対応のための事業  　　 Ｍ．特定の飲食店に取引が限定されている事業者が新たな販路を開拓するための取組  　　 Ｎ．家飲み需要の伸長への対応  　　 Ｏ．共同配送等による物流効率化等を通じた経費の削減  　　 Ｐ．その他  （※上記Ａ～Ｐのうち、該当する区分を選択してください。なお、複数に該当する場合は、最も当てはまる１つを選択してください。）  ③事業概要（背景、課題、目的） |
| （２）事業内容  (※審査時の判断材料として用います。審査にあたっては、各評価項目について、定量的な記載がされているかという点も重要なポイントとなります。公募要領Ｐ２３表２評価基準をご参照ください。)  ①申請者の置かれている環境及びその分析  ②これまでの取組内容  ③事業の新規性・先進性  ④事業計画  ・目標  ・事業計画  ⑤プロジェクトの中長期的な目標と次年度以降の事業計画 |
| （３）事業実施スケジュール   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目 | 補助事業期間 | | | | | | | | | | |  | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | ●月 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |   ※　必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。 |
| （４）事業実施体制  参画事業者の有無 　　あり　・　なし  「あり」を選択した場合は、以下の表についても記入してください。  参画事業者   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業者名 | 業種 | 従業員数 | 所在地  （●県●市） | 資本金 | 役割 | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |   ※１　参画事業者には、代表申請者と共同して事業を実施する事業者を記載してください。  ※２　参画事業者が組合等の場合は、従業員数の欄に当該組合等の構成員数（内訳については任意様式で別添してください。）を記載してください。  ※３　代表申請者は、本補助事業の状況報告等をする場合に参画事業者の状況を調査する必要があります（公募要領　７．補助事業者の義務（４）（５）参照）。また、国税庁から参画事業者へ連絡する場合がありますので、本補助事業の参画事業者になることについて必ず同意を受けてから記入してください。  ※４　必要に応じて記入欄を増やしていただいて構いません。  事業実施体制図などを以下に記入してください。 |
| （５）他の補助金等への申請状況　あり　・　なし  （※過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの及び今後申請予定のものも記載してください。また、参画事業者の申請状況も記載してください。） |
| （６）非課税事業者等の区別　　課税　・　非課税（　）  　※非課税の場合、以下を確認し、該当する番号を記載してください。課税事業者、非課税事業者等によって別紙３に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。  ①消費税法上、納税義務者とならない事業者  　　②消費税法上、免税事業者である事業者  　　③消費税法上、簡易課税事業者である事業者  　　④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第三に掲げる法人の事業者  　　⑤国又は地方公共団体の一般会計である事業者  　　⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する事業者 |
| （７）経営強化法、中小企業地域資源活用促進法又は農商工等連携促進法に基づく計画  　認定  あり　・　なし  　「あり」の場合、以下を記載してください。  　・認定日(　　年　　月　　日)  ・認定を受けた事業計画の種別  ・実施体制(代表申請者、参画事業者、協力者等)  ・事業概要 |
| （８）パートナーシップ構築宣言  　 あり　・　なし  　・パートナーシップ構築宣言を宣言している場合、パートナーシップ構築宣言の写しを提出すること。 |

※　必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。